

四半期報告書

(第39期第1四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 誠司

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結累計 (会計) 期間	第39期 第1四半期連結累計 (会計) 期間	第38期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
売上高 (千円)	1,900,836	1,909,093	8,112,225
経常利益 (千円)	204,095	32,493	913,787
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	109,864	△27,216	509,626
純資産額 (千円)	3,302,999	3,850,526	3,967,182
総資産額 (千円)	5,952,562	6,533,569	6,544,451
1株当たり純資産額 (円)	541.65	558.24	575.14
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	18.28	△3.95	83.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	58.9	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,447	143,777	501,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△324,030	△68,313	△322,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,631	△73,060	285,047
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,578,742	4,198,607	4,196,203
従業員数 (人)	477	547	450

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第38期第1四半期連結累計(会計)期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載のとおり異動がありました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インステクノ (注) 2	東京都文京区	495,000	ソフトウェア開発	100.0	損害保険システムの設計・開発・コンサルティングをしております。 役員の兼任等・・・4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	
	547

(注) 1 従業員数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、出向社員（2名）、契約社員（20名）を含んでおります。

2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において97名増加しておりますが、主な理由は、平成21年4月1日付で株式会社インステクノが連結子会社になったことにより、ソフトウェア開発における従業員が増加したことによりです。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	
	451

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（8名）を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,841,102	93.4
情報システムサービス等	69,959	96.3
合計	1,911,061	93.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,651,710	111.4	1,679,017	75.9
情報システムサービス等	7,589	101.8	130,030	99.0
合計	1,659,299	111.4	1,809,047	77.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,839,134	100.6
情報システムサービス等	69,959	96.3
合計	1,909,093	100.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
榑野村総合研究所	618,860	32.6	719,607	37.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展により輸出や生産などに一部持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資が大幅に減少しており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

企業の情報システム投資も慎重で、案件の選別や品質、価格、納期に対する要求が厳しさを増しており、情報サービス業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループは4月1日付で連結子会社となった株式会社インステクノと連携し、損害保険系業務の競争力を強化しました。

また、既存顧客の深耕開拓と新規顧客の積極的な開拓による受注確保を図るとともに、プロジェクトの品質管理、生産性向上、原価低減に注力し、開発要員の適正配置に努めるなど、グループ一丸となり収益の確保に鋭意取り組みました。

この結果、売上高においては株式会社インステクノの売上高が寄与したことにより前年同期に比べ微増となりましたが、利益面では顧客のコスト圧縮要請や想定以上の需要減少による要員配置の適正化対応が追いつかず、大幅な減益となりました。

以上により、当第1四半期の業績は、売上高1,909百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益29百万円（前年同期比85.2%減）、経常利益32百万円（前年同期比84.1%減）、四半期純損失27百万円（前年同期は109百万円の四半期純利益）となりました。

なお、投資有価証券の売却損及び株式会社インステクノの本社移転に係る費用を特別損失として計上したことにより四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務は1,600百万円（前年同期比6.5%増）となりました。銀行系業務、証券系業務、生命保険系業務は前年同期水準を下回ったものの、損害保険系業務は636百万円（前年同期比134.7%増）と大幅に増加し、情報通信系業務が概ね前年同期水準を維持したことなどにより、売上高は1,839百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高69百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しております。これは主として、のれんの増加と、投資有価証券、売掛金の減少によるものです。また、負債合計は2,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加しております。これは主として未払費用の増加によるものです。純資産は3,850百万円となり前連結会計年度末に比べ116百万円減少しております。これは主として配当金の支払いによるものです。これらの結果、自己資本比率は58.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、4,198百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、143百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは主な増加要因として、売上債権の減少額が304百万円、未払費用の増加額が319百万円、主な減少要因として、税金等調整前四半期純損失が16百万円、賞与引当金の減少額が163百万円、仕入債務の減少額が185百万円、法人税等の支払額が183百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、68百万円（前年同期比78.9%減）となりました。これは主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入222百万円、主な減少要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出270百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、73百万円（前年同期は13百万円の獲得）となりました。これは主として、配当金の支払額72百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、株式会社インステクノの株式を全株取得したことに伴い同社を連結子会社化したため、同社が保有する設備は当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は以下のとおりであります。

(平成21年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 インステクノ	本社 (東京都文京区)	ソフトウェア 開発	コンピュータ 周辺装置 生産設備	3,620	5,574	9,195	66

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	6,932,996	—	526,584	—	531,902

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大和証券投資信託委託株式会社から平成21年6月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成21年5月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	290,700	4.19

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）の株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 35,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,848,900	68,489	—
単元未満株式	普通株式 48,896	—	—
発行済株式総数	6,932,996	—	—
総株主の議決権	—	68,489	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権13個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	35,200	—	35,200	0.51
計	—	35,200	—	35,200	0.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	394	433	480
最低(円)	356	365	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,804,563	3,802,322
売掛金	924,252	1,055,769
有価証券	404,110	403,946
仕掛品	16,359	14,629
繰延税金資産	229,371	168,700
その他	51,893	82,977
貸倒引当金	△2,738	△3,235
流動資産合計	5,427,811	5,525,111
固定資産		
有形固定資産	※1 35,773	※1 27,964
無形固定資産		
のれん	252,412	—
その他	5,110	1,412
無形固定資産合計	257,523	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	86,465	289,420
繰延税金資産	546,586	531,142
その他	180,458	170,450
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	812,460	989,962
固定資産合計	1,105,758	1,019,339
資産合計	6,533,569	6,544,451

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,374	590,181
未払金	116,098	82,498
未払費用	421,089	88,432
未払法人税等	56,946	172,867
賞与引当金	190,969	296,742
役員賞与引当金	3,495	41,300
受注損失引当金	2,188	3,829
その他	115,161	60,684
流動負債合計	1,359,321	1,336,534
固定負債		
退職給付引当金	1,257,921	1,179,364
役員退職慰労引当金	65,800	61,370
固定負債合計	1,323,721	1,240,734
負債合計	2,683,043	2,577,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,823,251	2,967,730
自己株式	△29,669	△29,594
株主資本合計	3,852,067	3,996,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,541	△29,439
評価・換算差額等合計	△1,541	△29,439
純資産合計	3,850,526	3,967,182
負債純資産合計	6,533,569	6,544,451

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,900,836	1,909,093
売上原価	1,493,930	1,614,244
売上総利益	406,906	294,849
販売費及び一般管理費	※1 205,037	※1 265,010
営業利益	201,869	29,838
営業外収益		
受取利息	441	203
受取配当金	550	1,318
助成金収入	180	180
保険事務手数料	316	319
貸倒引当金戻入額	645	592
その他	94	68
営業外収益合計	2,226	2,682
営業外費用		
固定資産除却損	—	27
営業外費用合計	—	27
経常利益	204,095	32,493
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27,750
ゴルフ会員権評価損	11,652	—
事務所移転費用	—	21,234
特別損失合計	11,652	48,984
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	192,443	△16,490
法人税、住民税及び事業税	119,141	53,730
法人税等調整額	△36,562	△43,004
法人税等合計	82,579	10,725
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109,864	△27,216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	192,443	△16,490
減価償却費	2,011	2,407
のれん償却額	—	13,284
ゴルフ会員権評価損	11,652	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,963	15,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,913	4,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△645	△592
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138,902	△163,609
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△40,992
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,372	△1,641
受取利息及び受取配当金	△991	△1,521
投資有価証券売却損益(△は益)	—	27,750
固定資産除却損	—	27
売上債権の増減額(△は増加)	213,813	304,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,395	△1,729
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,344	△185,803
未払費用の増減額(△は減少)	318,365	319,556
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,334	15,167
その他	△76,445	35,879
小計	393,477	325,808
利息及び配当金の受取額	991	1,521
法人税等の支払額	△238,021	△183,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,447	143,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△645	△7,671
無形固定資産の取得による支出	—	△2,140
投資有価証券の取得による支出	△323,384	—
投資有価証券の売却による収入	—	222,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△270,798
その他	—	△9,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,030	△68,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	75,215	—
自己株式の取得による支出	—	△75
配当金の支払額	△61,583	△72,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,631	△73,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,951	2,404
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693	4,196,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,578,742	※1 4,198,607

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社インstekノは、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これにより、売上高は11,269千円増加し、営業利益及び経常利益は2,006千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,006千円減少しております。

【簡便な会計処理】

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,933千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,854千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>78,435千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>27,300千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,101千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,407千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,913千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>13,290千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>832千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>9,174千円</td></tr> </table>	給与手当	78,435千円	役員報酬	27,300千円	賞与引当金繰入額	22,101千円	役員賞与引当金繰入額	8,400千円	退職給付費用	4,407千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,913千円	法定福利費	13,290千円	減価償却費	832千円	支払賃借料	9,174千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>88,741千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>34,761千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,021千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,859千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,804千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,429千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>17,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,333千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td>15,179千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,284千円</td></tr> </table>	給与手当	88,741千円	役員報酬	34,761千円	賞与引当金繰入額	28,021千円	役員賞与引当金繰入額	3,859千円	退職給付費用	6,804千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,429千円	法定福利費	17,120千円	減価償却費	1,333千円	支払賃借料	15,179千円	のれん償却額	13,284千円
給与手当	78,435千円																																						
役員報酬	27,300千円																																						
賞与引当金繰入額	22,101千円																																						
役員賞与引当金繰入額	8,400千円																																						
退職給付費用	4,407千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,913千円																																						
法定福利費	13,290千円																																						
減価償却費	832千円																																						
支払賃借料	9,174千円																																						
給与手当	88,741千円																																						
役員報酬	34,761千円																																						
賞与引当金繰入額	28,021千円																																						
役員賞与引当金繰入額	3,859千円																																						
退職給付費用	6,804千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,429千円																																						
法定福利費	17,120千円																																						
減価償却費	1,333千円																																						
支払賃借料	15,179千円																																						
のれん償却額	13,284千円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,235,813千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td></td></tr> <tr><td>マナー・マネジメント・ファンド</td><td>292,565千円</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td>30,184千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td>30,211千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td><u>△10,033千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,578,742千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,235,813千円	有価証券勘定		マナー・マネジメント・ファンド	292,565千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,184千円	中期国債ファンド	30,211千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△10,033千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,578,742千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,804,563千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td></td></tr> <tr><td>マナー・マネジメント・ファンド</td><td>293,526千円</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td>30,249千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td>30,299千円</td></tr> <tr><td>キャッシュ・ファンド</td><td>50,035千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td><u>△10,065千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,198,607千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,804,563千円	有価証券勘定		マナー・マネジメント・ファンド	293,526千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,249千円	中期国債ファンド	30,299千円	キャッシュ・ファンド	50,035千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△10,065千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,198,607千円</u>
現金及び預金勘定	3,235,813千円																														
有価証券勘定																															
マナー・マネジメント・ファンド	292,565千円																														
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,184千円																														
中期国債ファンド	30,211千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△10,033千円</u>																														
現金及び現金同等物	<u>3,578,742千円</u>																														
現金及び預金勘定	3,804,563千円																														
有価証券勘定																															
マナー・マネジメント・ファンド	293,526千円																														
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,249千円																														
中期国債ファンド	30,299千円																														
キャッシュ・ファンド	50,035千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△10,065千円</u>																														
現金及び現金同等物	<u>4,198,607千円</u>																														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,932,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	35,434

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法定形式、結合後企業の名称、株式取得の相手会社の名称、取得した株式の数及び議決権比率

- | | |
|----------------|---|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社インステクノ |
| ② 被取得企業の事業内容 | 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング |
| ③ 企業結合を行った主な理由 | 株式会社インステクノは損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。
当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、当該結合により大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めて幅広いシステムソリューションの提供が可能となるため。 |
| ④ 企業結合日 | 平成21年4月1日 |
| ⑤ 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| ⑥ 結合後企業の名称 | 変更はありません。 |
| ⑦ 株式取得の相手会社の名称 | 株式会社野村総合研究所 |
| ⑧ 取得した株式の数 | 10,800株 |
| ⑨ 取得した議決権率 | 100.0% |

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成21年4月1日から平成21年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	861,840 千円
取得に直接要した費用	12,960 千円
取得原価	874,800 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|---------------|--|
| ① のれん | 265,697千円 |
| ② 発生原因 | 株式会社インステクノの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。 |
| ③ 償却の方法及び償却期間 | 5年間にわたる均等償却 |

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 558円24銭	1株当たり純資産額 575円14銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	109,864	△27,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	109,864	△27,216
期中平均株式数(株)	6,009,036	6,897,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月13日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第39期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

